

議 事 録

会 議 名	第45回 宇都宮市環境審議会 議事録	
開 催 日 時	令和5年10月17日(火) 午後3時 ~ 午後4時	
開 催 場 所	宇都宮市役所 本庁舎14階 14A会議室	
出 席 者	環 境 審 議 会 委 員	石川京樹委員, 手塚泉委員, 岩井潤子委員, 高橋英樹委員, 青木章彦委員(会長), 横尾昇剛委員, 加藤彰委員, 新井有明委員, 半田光隆委員, 篠崎務委員, 鈴木大介委員, 赤石澤亮委員(副会長), 小林紀夫委員, 木村由美子委員, 鈴木紀行委員, 岡元輝委員
	欠 席 者	桂木奈巳委員, 稲葉全郎委員, 大森幹夫委員, 山内祥輝委員
	事 務 局	環境部長, 環境部次長, 環境部副参事, 環境創造課長, 環境保全課長, 廃棄物政策課長, カーボンニュートラル推進室長, 環境創造課長補佐, 環境創造課職員7名
公開・非公開	公開	
傍聴者・記者	傍聴者0名, 記者1名	
会議概要	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p style="padding-left: 2em;">宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について</p> <p>3 その他</p> <p style="padding-left: 2em;">議事録の確認依頼について</p> <p style="padding-left: 2em;">次回審議会の開催予定について</p> <p style="padding-left: 2em;">委員の改選について</p> <p>4 閉会</p>	

発言要旨

会長	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について, 事務局より説明をお願いします。
事務局	— 資料に基づき説明 —
会長	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について, 委員の皆様から御意見をいただきたい。
委員	再生可能エネルギーのポテンシャルについて, 太陽光発電がほとんどであるとしているが, バイオ燃料は再生可能エネルギーとして検討する予定はないか。
事務局	太陽光発電のポテンシャルが非常に高いという中で, 地域脱炭素化促進事業の中には, 太陽光発電をメインに目標量も定めており, 取り組んでいきたいと考えている。 その他の様々な取り組みについては, 2030年度または2050年度に向けた施策事業の中で, 具体的なものについて掲載するか検討していく。
委員	個別には考えているが, 今回の対象にはなっていないということか。

事務局	<p>脱炭素化に向けた実行計画の中に掲げる事業の中には、様々な取り組みを織り込んでいきたいと考えている。</p> <p>資料1 1 ページ以降にある地域脱炭素化促進事業については、地域の脱炭素化設備の整備と脱炭素化の取組を一体的に行う事業を別途定めていき、太陽光発電設備についてはこの事業として計画に位置付け実施していきたい。</p>
委員	<p>バイオ燃料について、他市事例として宿泊施設等で出てきた廃油を集め、その燃料でバスを走らせるといった施策を実施していた。宇都宮市でも、様々な事業者や市民の方々と連携して取り組む一つの方策としては、今、先ほどの委員がおっしゃったような取り組みは非常に可能性があると思う。</p>
事務局	<p>計画全体の中で、そうした事業者と連携して取り組む視点等は、それぞれの施策事業の中に取り入れたいと考えている。先ほど御説明した地域脱炭素化促進事業というのは、もう少し狭く、目的が限定的になっているので、先ほど御説明させていただいたとおり、まずは太陽光発電をメインに進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>廃油の話については、小山市が行っていて、一部のバスに給油を行っていたという例もある。</p> <p>太陽光だけでなく、様々な再生可能エネルギーの導入を検討して行ってほしい。</p>
委員	<p>人口が減らないため、家庭部門の温室効果ガス排出量が減っていないという旨の説明があったが、例えば人口が増えたとしても、省エネを進めていくという示し方が必要かと思う。</p> <p>また、省エネを進めていくには、既存住宅等に対する推進策も必要であるため、どのように進めていくかという部分と、太陽光発電の自家消費には蓄電池が必要になってくるが、それらの考えを教えてください。</p>
事務局	<p>現行計画の施策体系の一覧の中に、省エネの部分は含まれており、省エネを第一に、次に創エネをして、カーボンニュートラルを目指していくため、省エネについては重視しており、その観点も織り込んでいく。</p> <p>蓄電池についても、先ほど太陽光発電の自家消費について御指摘があったが、先行地域の施設等で、太陽光と蓄電池のセットをモデル的に導入していきたいと考えている。それらの効果を見ながら、今後については検討していきたい。</p>
委員	<p>小水力発電を用水路で活用する点についてももう少し考えていただきたい。</p> <p>宇都宮市は小水力発電に適した場所でもあり、自然環境や環境教育といった観点で、用水路の小水力発電が地域に点在していることは非常に有意義なことだと考えている。</p> <p>また、宇都宮ライトパワー株式会社の位置づけを知りたい。</p>
事務局	<p>うつのみや環境行動フォーラムと、宇都宮工業高等学校が連携して、釜川のライトアップを小水力発電を活用しながら行っているような事例もあり、市内でも様々な事例がある。それらについては、調査研究しながら活用を検討していきたい。小水力発電については選択肢の一つでもあり、環境教育の面でも有効な手法だと考えている。</p> <p>また、宇都宮ライトパワー株式会社については、現行計画の中でも「地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進」を位置づけており、現行計画中に設立されたため、エネルギーマネジメントを行いながら、公的事业を通して地域の再生可能エネルギーの地産地消を進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>再エネ種別の中で、太陽光発電の導入を優先することは非常に効果的で重要だと思うが、一方で地中熱は除外するということであった。宇都宮市は地中熱のポテンシャルも持っているため、今回は難しいとしても、長期的にみて地中熱の活用は本市と相性の良い技術だと思う。</p>
事務局	<p>地中熱の活用については、今後調査・検討していく。</p>

委員	<p>市民向けに支援策を強化するという記載があるが、どのように支援策を強化していく予定なのか。また、太陽光発電設備の撤去の費用等も補助対象として検討していただきたい。</p>
事務局	<p>国・県の補助状況を見据えて、さらに市の支援策が必要か検討していく。 太陽光発電への補助については上限額があるが、費用回収がどの程度の期間で可能かを試算した上で金額を設定している。 また、太陽光発電設備の導入については新築住宅に偏っている状況であり、目標を定めてカーボンニュートラルを目指すには、既存住宅に対してどのような支援策が必要かを検討している。</p>
委員	<p>別紙において、温室効果ガスの排出削減見込み量は、2030年度50%削減目標に対して現時点で44%ということだが、50%の目標に対して25万t不足という部分については、参考資料の現行計画の施策を新規拡充した場合でも達成できないということか。 また、環境への意識が高い方は、既に太陽光発電設備の導入や電気自動車への切り替えを行っているため、それ以外の方にいかに行動を起こしてもらえるかが重要だと思われる。補助金等の見直しの検討をお願いしたい。 他にも市民や事業者の意識、行動変容を促す取り組みというのは非常に大事だと思うため、そちらの検討をお願いしたい。 太陽光発電については、PPAや共同購入事業等も合わせて進めていく必要がある。 蓄電池については、自動車の廃バッテリーを使ってコストダウンする方法もあると思う。大学の先生方や企業など、産学官で連携した取り組みが必要だと考える。</p>
事務局	<p>別紙裏面の「【参考】国の施策による削減見込み量」において示したのは、国の計画で定められたもののみを本市に当てはめた場合の削減見込み量であり、市独自の施策は盛り込まれていない。それらを併せて50%にしていきたい。 行動変容については非常に重要だと認識している。これまでも様々な媒体で周知啓発を行ってきたところではあるが、そこからもう一歩行動に移すためのインセンティブの一つとして、「みやエコ・アクション・ポイント」事業を試行的に行い、事業効果を分析しているところである。その他、太陽光発電設備等の導入を希望する方向けに、相談機関を設ける施策の実施等も検討しているところである。 太陽光発電については、PPA等の様々な手法に対し、支援策を検討していきたい。</p>
委員	<p>公共交通を使いたいと思っても、自宅から近くにバスの路線がなかったり、便数がすごく少なかったりする。LRTだけでなく、バスについてもどこかで乗り換えができるようなシステムが必要ではないかと感じている。 仕事柄、電力の利用に関するアンケートを実施することがあるが、「冷蔵庫の買い替え」等のハード面の取組は実施しているという回答は多いものの、早寝早起き、各部屋ではなく同一の部屋で過ごすことなど、省エネ行動や、ライフスタイルの更なる転換が必要となってくると思う。そういった取組による削減効果等を数値的に「見える化」して、情報提供しながら周知啓発をしていくことが大切だと思う。</p>
事務局	<p>公共交通については、脱炭素社会の実現のみならず、今後の持続可能なまち作りを行う上でも非常に重要な要素だと考えている。そうした中で交通戦略の見直しを行っているため、その内容についても実行計画に反映していきたいと考えている。 また、「見える化」についても重要だと考えているため、御指摘いただいた点についても重視しながら、施策事業に取り組んでいく。</p>
委員	<p>事業者からは、太陽光等の発電設備に対しては、補助金や導入促進の説明会が開催されているものの、蓄電池に対する補助がまだ少ないという意見も伺っているため、現在進めている政策や今後の方向性があれば伺いたい。</p>

事務局	蓄電池については自家消費率を高めていく上で重要だと考えている。栃木県では事業者に対する補助を行っているが、十分に周知されているとは言えない状況である。国や県が行っている支援制度を本市としても周知していくとともに、更に事業者に対する支援が必要か検討していきたいと考えている。
委員	2030年度までに市において住宅の25%、事業所の10%に太陽光発電を導入するということが、現実的なパーセンテージとなっており目標値としては良いかと思うが、住宅の25%、事業所の10%に太陽光発電を導入したことによって、目標を達成した場合にはどれぐらいの発電量がある見込みなのか。
事務局	市ロードマップで定めた取り組みの方向性として、2030年までに家庭用太陽光発電導入率を全住宅の約10%から25%に引き上げるという目標値を設定しており、その温室効果ガス削減量は8万t-CO ₂ を見込んでいる。同様に、事業者の10%に太陽光発電設備が導入された場合の温室効果ガス排出量削減量は、5.6万t-CO ₂ を見込んでいる。
委員	土地改良における水力発電が重要だと考える。現在、農業就業者の平均年齢が非常に上がっており、農家が減ってきているという現状がある。そのため、荒廃農地や遊休地などに、ソーラーシェアリングを導入検討してほしい。 現在、いちごの生産が伸びている。しかし、ハウス栽培には多くの電力を要するため、太陽光と組み合わせた取り組みも検討してほしい。
事務局	そのような視点も取り入れながら、農業分野と連携して検討していく。
委員	地域新電力によるシュタットベルケなど、宇都宮市の独自施策のポイントとなるのは宇都宮ライトパワー株式会社だと思う。 調整池の活用について、事業者が実施するのは難しいと思うため、宇都宮ライトパワー株式会社が実施することなどを検討してほしい。
事務局	単なる小売電気事業だけではなく、地域のまち作り会社として様々な地域課題の解決に繋がるような事業も、今後実施していきたいと考えている。 ゾーニングについては、系統連系制限との兼ね合いも取りつつ、公有地の利用を積極的に行っていきたい。
議員	市ロードマップにおける再エネ導入に係る取組目標は、2030年までに全住宅のうちZEHを含めた太陽光発電の導入住宅を25%とすることとしているが、現状どのくらい導入されているのか。また、現在の4倍のペースで増やしていくとあるが、東京都のように新築住宅はZEHとすることや、太陽光の設置を義務化するのか。
事務局	市ロードマップにも示しているが、現在全住宅の約10%に太陽光発電設備が導入済みであり、これを25%にしていきたいと考えている。東京都のような設置の義務化についても手法の一つであると思うが、現状、設置の義務化については実施を検討しておらず、支援策の充実等をまずは行っていきたいと考えている。
委員	電気自動車の導入については、LRTの事業効果等を含め、宇都宮駅周辺にマンションが増えている。しかし、マンションの機械式駐車場の場合、現状の技術では充電器を設置できず、電気自動車の購入が困難であることから、何か施策を考えてほしい。
事務局	集合住宅の設置については、国でも補助金を実施しているが、今後出てくる問題と考えているため、様々な角度から検討していきたい。
会長	宇都宮ライトパワー株式会社と連携しながら、電力の域内のスマート化を検討してほしい。 以上で、議事を終了する。